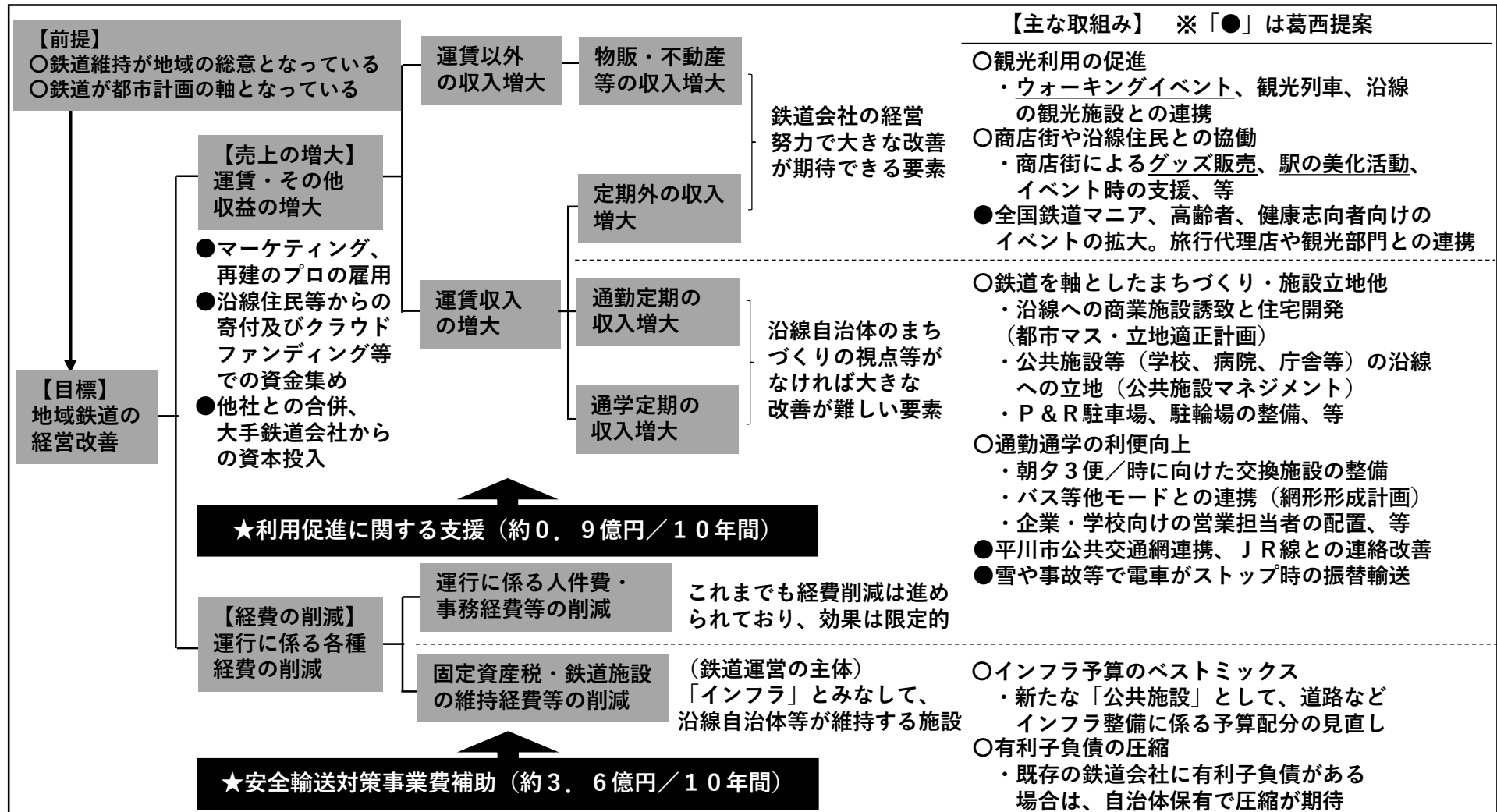


弘南鉄道の再建問題について

資料 1

R3. 3. 9一般質問資料
葛西勇人作成

(参考) 役割に対応した取組み (※対象：弘南線)



(*) 出所 政策研究レポート「ローカル鉄道の健全経営に向けた行政支援のあり方に関する調査 報告書」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)
「社会資本と国土 ローカル鉄道の健全経営に向けた行政支援のあり方」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 近藤洋平)

「乗って残そう」⇒「乗って頂く・乗りたくなる」仕組み作りへの挑戦!

コロナ禍における働く女性支援について

資料 2

R3. 3. 9一般質問資料
葛西勇人作成

1. コロナ禍の働く女性への影響と課題（*）

女性への影響	課題
<p>■外出自粛（休校、テレワーク、地域活動の中止、延期等）</p> <p>・女性の家事、育児、介護等の家庭内負荷が増加 ⇒悩み、ストレスの増大</p>	<p>・発散できる環境作り（ICT活用等）</p>
<p>■経済悪化（雇用悪化など）</p> <p>・女性の就業者数・非正規労働者数が大幅に減少 また、学校等再開後も子育て女性の雇用回復が鈍化 ※女性のテレワーク（在宅勤務含む）がまだ未定着</p> <p>・「仕事か家庭かの二者択一」で就業控える女性が多い ので女性の非正規労働者増⇒時短、休業にて収入減少 ※非正規労働者比率 女性：54.3% 男性 21.7%</p> <p>・ひとり親世帯の収入減少 ※育児、介護等での感染予防のため自発的に休業、退職するケースもあり。</p> <p>・コロナ支援制度の認知度不足と利用不足</p> <p>・民間の女性・こども支援団体の苦しい運営⇐支援者減少</p>	<p>（※1）</p> <p>・雇用創出 ・柔軟な働き方推進 ・非正規労働者対策</p> <p>・ひとり親家庭への経済的支援</p> <p>・制度の周知徹底</p> <p>・民間支援団体への公的支援</p>
<p>■性差別と偏見（性別役割分業、誹謗中傷など）</p> <p>・性暴力・DVの増大 ⇒相談件数が全国で増大。青森県も同様な傾向。</p>	<p>（※2）</p> <p>・相談体制の拡充 ・シェルター設置</p>
<p>■将来不安（コロナ感染、生活、学業など）</p> <p>・女性の自殺者の増大。特に「高校生」が増えている ⇒学業不振、進路の悩み、親子関係の不和等が理由</p> <p>・ひとり親感染時の療養支援並びに感染後の生活保証</p>	<p>（※3）</p> <p>・相談体制の拡充 ・自殺防止対策 ・ひとり親家庭支援</p>

※1 雇用悪化を示す主な指標（雇用統計）

（指標）	2019年	2020年	増減
①有効求人倍率	1.60倍	1.18倍	△0.42倍
②完全失業率	2.40倍	2.80倍	+0.40倍
③完全失業者数	162万人	191万人	+25万人
④非正規労働者数	2165万人	2090万人	△75万人
（うち女性）	1475万人	1425万人	△50万人
⑤大卒就職内定率	87.1%	82.2%	△4.9%

※2 青森県配偶者暴力相談支援センター相談件数

（指標）	2019年	2020年	増減
4～6月	205件	321件	+116件
7～9月	227件	233件	+6件

※3 子どもの自殺者（厚生労働省統計）

（指標）	2019年	2020年	増減
男子高校生	170人	191人	+21人
女子高校生	67人	138人	+71人
小学生		14人	（参考）
中学生		136人	（参考）

（*）ネットワークA・L主催「女・男ひろば」：「コロナ禍の女性への影響と課題を見る化します」からの現状報告と課題提起（概要）

コロナ禍における働く女性支援について

資料 3

R3. 3. 9一般質問資料
葛西勇人作成

2. 自治体への要望事項（*）

●ひとり親世帯への支援について

- ①ひとり親世帯への経済的支援（特別給付金の支給、公共料金の免除の継続等）
- ②ひとり親がコロナに感染した場合の療養支援、並びに感染後の生活保証体制の整備

●コロナ支援制度の情報発信の再徹底

●民間の女性・子ども支援団体への公的支援

●DV対応について

- ①女性、子どもがいつでも逃げ出せる「シェルター」（居場所、相談場所等）の複数設置
※例えば、空き家の活用を検討。建物の維持管理は自治体でおこない、運営は民間支援事業者で対応をする
- ②広報等での市民へのDV情報の発信
※ステイホームで発生しているDV事例、対処方法及び連絡先の情報発信

●教育、福祉について、自治体と民間支援団体との情報共有・連携体制の構築 また、民間コーディネーター活用の検討

（*）ネットワークA・L主催「女・男ひろば」：「コロナ禍の女性への影響と課題を見える化します」からの自治体への要望事項

- ①コロナ禍における女性問題は日本の社会問題 ⇒ 手厚い支援が急務！
- ②温かい居場所（例：条件付きカフェ、子ども食堂、フリースクール等）、つながり作りが大事！